

近年の「想定外」豪雨による災害について考えるシンポジウム 2013 開催報告

「想定外」豪雨による地盤災害への対応を考える調査研究委員会

1. はじめに

平成 23 年 9 月台風 12 号によって紀伊半島中心に発生した大規模な土砂災害を契機に、公益社団法人地盤工学会関西支部、一般社団法人応用地質学会、関西地質調査業協会、中部地質調査業協会は、合同で『「想定外」豪雨による地盤災害への対応を考える調査研究委員会(委員長：深川良一 立命館大学)』を立ち上げ、平成 24 年 5 月より活動を開始した。この委員会は、紀伊半島の地盤災害に対して、地盤災害の特性や発生メカニズムについて調査研究を行い、近年の気象変動によって発生の増加が懸念されている「設計の想定を超えるような豪雨」による地盤災害の対策検討や減災のための提言を行うこと。さらに、調査研究を進める上で明らかになった知見を広く社会にわかりやすく発信することにより、市民の防災意識の向上および防災行政の一助となることを目的としている。

本委員会主催行事として、平成 25 年 10 月 28 日に建設交流館グリーンホール(大阪市)で、『近年の「想定外」豪雨による災害について考えるシンポジウム 2013』と題して、本委員会の活動方針、活動状況の報告、1 名の特別講師による講演および委員長をコーディネータ、本委員会各地域の代表と特別講師、さらに国土交通省近畿地方整備局局長の池内幸司氏をパネリストに迎えたパネルディスカッションを実施した。

2. シンポジウムの概要

応用地質学会関西支部 釜井俊孝支部長に開会のご挨拶をいただいた。次に深川委員長から委員会の概要ならびに平成 25 年台風 18 号による滋賀県内の被災状況について紹介があった。その後、奈良地域(地域長：三田村宗樹 大阪市立大学)、和歌山地域(地域長：江種伸之 和歌山大学)、三重地域(地域長：酒井俊典 三重大学)の順で紀伊半島 3 つの地域の活動報告と今後の活動方針について発表があった。昨年度から活発な活動を実施し、全体の被害概要および特徴について報告があり、今後、さらに詳しく災害メカニズムの解明を行い、減災に向けた提言を目指して活動を進めることが報告された。

「極端豪雨による複合土砂災害の特徴と今後の対策」と題して京都大学防災研究所教授の藤田正治先生より平成 21 年台風 8 号 (MORAKOT) と平成 23 年台風 12 号による降雨と災害について、その特徴や類似点について説明があり、今後は降雨が強大化することが予測されるため、そのような降雨を想定した対応が必要であるとのご講演をいただいた。

パネルディスカッションでは、池内氏から近年の強大化する災害に対して、近畿地方整備局としてどのように対応しているか話題提供を頂き、会場も含めて活発な議論が行われた。特に地球温暖化の影響を考慮した適応策、大規模な崩壊を精度よく場所、時期を予測する技術開発が望まれていること。また、明治 22 年の災害記録のように詳細な情報を後世に残すことが大切であるなどの意見を出された。

最後に地盤工学会関西支部の池内幸司支部長に閉会のご挨拶をいただき終了した。

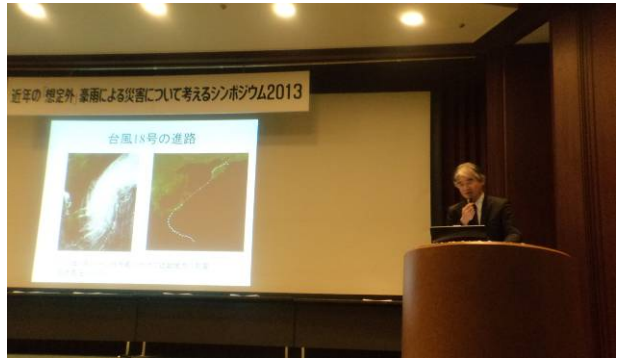


写真-1 深川委員長の講演風景



写真-2 藤田正治教授の講演風景



写真-3 パネルディスカッションの風景

5. おわりに

本シンポジウムには、一般市民を含め 67 名の方々にご参加いただき、盛況の内に終えることができた。

関係各位には、準備、運営に一方ならぬご協力をいただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

次年度も委員会の進捗報告とあわせて広くご意見をいただけるシンポジウムの開催を企画したいと考えている。

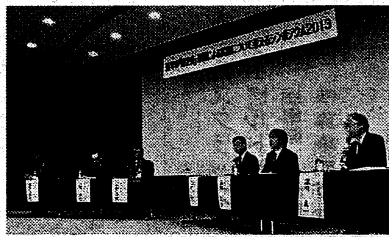
住民避難の考え方議論

地盤工学会 関西委員会 想定外豪雨災害シンポジウム

地盤工学会関西支部、日本応用地質学会関西支部、関西地質調査業協会、中部地質調査業協会が構成する「想定外」豪雨

による地盤災害への対応を考える調査研究委員会（委員長・深川良一）が、13日、行政関係者や研究者ら約60人が参加し、住民避難のあり方など大規模地盤災害におけるソフト・ハード対策について議論した。同シンポジウムは、11年台風12号によって発生した紀伊半島大水害に関する詳細データの収集や、地盤災害の特性・メカニズムなど、4団体の合同調査委員会が取り組

んでいる調査研究活動の中間報告などを通じて、市民の防災意識向上と防災行政の一助とすることを目的に開催した。最初に紀伊半島大水害で被災した奈良・和歌山・三重の各地域委員会が活動を報告した後、藤田正治京都大学防災研究所教授が「極端豪雨による複合土砂災害の特徴と今後の対策」をテーマに講演。時間雨量と積算雨量で異なる危険に対する警戒避難システムの必要性などを説いた。



続いて行われたパネルディスカッションでは、深川委員長のコーディネーターで、池内幸司近畿地方整備局長、藤田教授、奈良班リーダーの三田村宗樹大阪府立大学教授、和歌山班リーダーの江種伸之和歌山大学教授、三重班リーダーの酒井俊典三重大学教授が地盤災害への対応策について討論し、写真。

この中では、最初に池内局長が近畿整備局における大規模災害への対応として、9月に発生した台風18号災害における被害状況と近畿整備局の活動状況を説明したほか、南海トラフ地震対策や紀伊半島大水害への対応、地球温暖化への対応など、防災・減災に向けた国の取り組みを紹介した。その後の意見交換では、住民避難の観点から、的確な情報提供▽防災教育・訓練の実施▽街中のハザード掲示とともに、タイムラインの考え方を導入する必要性を強調。その上で「住民だけでなく、観光客やビジネスマンなど土地勘がない人をいかに安全に避難させるかが重要だ」とした。